

祈りは、宗教に重要な実践行動の一つである。被災地を案じ続け、被災された人々の苦しみを忘れないこと、見捨てないこと、憶え続けること、そして「共に」祈ることは希望を共有することであり、それは社会変革の原動力になる。隣人(となりびと)への苦しみ・痛みに共感し、手をつなぐこと、それは「絆」が結ばれる社会維持機能の希望となり、「魂への配慮―スピリチュアル・ケア」の第一歩となっていると私は考えている。

被災者支援において、〈仏教的〉であるとはどういうことか？

坂井 祐円

東日本大震災では、宗教者による被災者への支援活動がこれまで以上に注目されている。とりわけ伝統仏教教団による組織的な活動には目を見張るものがあり、宗派を超えた連帯も生まれている。

震災から一年が経過して被災地へ赴いた筆者は、伝統仏教教団に属する幾人かの僧侶の話を書く機会を得た。その中で、「避難所で喘ぐ被災者を見たとき、僧侶である前に一人の人間として支援せざるを得なかった」という言葉に立ち止まった。この言葉からは、被災者への支援はあくまで〈人間的〉な行為であって、〈仏教的〉な信念のもとに行ったわけではない、というニュアンスが感じられたからである。

一方、別の伝統仏教教団に属するグループは、被災者の「死者の冥福のために供養してほしい」というニーズに応えるべく、「読経ボランティア」の活動を行った。この活動はマスメディアからいかにも〈仏教的〉な支援として報道され、注目を

集めた。僧侶もまた、この活動が〈仏教的〉であることに誇りをもっていた。

果たして、被災者の支援活動に〈人間的〉と〈仏教的〉との違いはあるのだろうか。違いがあるとすればそれは何だろうか。また、〈仏教的〉であるとは、活動のあり方を指すのだろうか、それとも信念や教義の問題なのだろうか。

ここで思い起こされるエピソードがある。それは、浄土真宗の祖と仰がれる親鸞(一一七三―一二六二)が、越後流罪を赦されて家族とともに関東に向かう途中で、洪水と飢饉に見舞われていた佐貫の地(現在の群馬県邑楽郡)に滞在した折に、衆生利益のために三部経を千回読誦しようとして決意して始めたが、数日後、その読誦を中断してしまった(『恵信尼消息』)、という出来事である。

おそらく親鸞は、人々の悲惨な現実を目の当たりにして、自分に何かできることはないか、人々を苦しみから救う手立てはないかという思いにつき動かされ、経典を読誦しようとする決意に至ったのであろう。これはヒューマニズムの発露であり、言わば〈人間的〉な信念に従ってなされた支援行動にはかならない。

しかしながら、親鸞はこの経典読誦を止めてしまう。その理由は、「名号のほかには何事の不足にて、必ず経を読まんとするや、と思ひ返して」と記されている。人間が救われるためには、念仏を称えるほかにいかなる行為も必要ない。人間を救うのはあくまで阿弥陀仏であって、人間ではない。人間は自力を捨てて、阿弥陀仏の本願力を信じてすべてを委ねる他力の境地

に立たねばならない。つまり、親鸞は自身の〈仏教的〉な自覚に照らして、支援行動を止めたことになる。

このエピソードは、まさしく〈人間的〉と〈仏教的〉の境目をはっきりと示していて興味深い。大災害のような危機的状况に際し、被災者を支援したいとの思いが起ころのは、人間の情念であろう。この情念に対して、常に内省や洞察を呼びかける超越者のはたらしに支えられて在るとする霊性的自覚に開かれていることこそが、仏教者としてのあり方ではないだろうか。

宗教者による被災者への支援は、霊性的自覚に立つことによつて、「縁(関係)に支えられている」という意味での「支縁」であることに気づかされる。その縁とは、被災者との関係であるとともに、超越者との関係を指しているのである。

「再構築」への奉仕——脱カルト支援を手がかりに——

竹迫 之

「カルト」として警戒される多くの団体が、東日本大震災の被害復興支援ボランティア活動に紛れ込んでいる。その目的は、自集団の社会的認証を得るための宣伝材料を獲得し、ボランティアを志す人々の「善性」につけこんで新しいメンバーをリクルートし、支援関係を逆手にとつた被災者たちからの収奪すらをも射程としている。殊に宗教的「カルト」集団は、震災や原発事故そのものを「神罰」と位置づけ、自集団に帰属する者はその被害から免れることができると喧伝し、ボランティア協力者や被災者らに対し自団体へ勧誘することが宗教的に正当な奉仕であり救済であると位置づける。既に相当数の被害報告

や被害相談が寄せられている。

「カルト」とは「メンバーの財産や労働力の収奪と、外部社会に対する破壊的活動とが、恒常的に正当化される集団」と定義される。実例に鑑みると宗教的集団であるとは限らない。従つて「カルト(CULT)」という呼称はこの問題領域を指示するのに不十分だが、ここでは便宜上、宗教的集団の場合のみを扱い、また呼称も「カルト」を用いる。

メンバーの多くはその集団の実態について事前に正確な情報を与えられないまま勧誘され、脅迫的誘導によつて自己決定権の大部分を凍結される(それらの体系化された誘導手法は「マインドコントロール」と俗称される)。その結果、違法・脱法行為すらも「その集団の利益に資するもの」である限り正当化され、また集団からの脱落に対する極端な恐怖感の誘導に連動した「選民意識」に囚われることにより、自発的な離脱は極めて困難な状態に陥る。当事者はそれらを「善なる状態」と誤認させられており、その自覚は、たとえば被災地における復興ボランティア活動への協力者と変わるところがない。

こうした実態から当事者の自発的な脱出を促すことが「脱カルト支援」である。総括して言えば、「脱カルト支援」は当事者の凍結されていた自己同一性を回復することを目的とする。当事者の家族・関係者ら「直接の相談者」に対する配慮に始まり、カルトからの離脱を促す当事者への直接支援を経て、当事者が本来持っていた固有の自己同一性の回復および社会復帰に至る。つまり、当事者がその団体から脱出して「新しい自分の再構築」をある程度達成するまで継続される必要がある。「脱